

宮城県ものづくり基本計画の概要

計画のポイント

本県の地域特性である電子部品・自動車部品製造の産業集積を活用し、自動車関連産業や高度電子機械産業のほか、医療・健康関連産業、環境関連産業、航空宇宙関連産業といった技術革新の進展や市場拡大が期待される分野における設備投資への支援や技術開発、製品開発への取組支援を行い、企業魅力度の高い県として安定した質の高い雇用の確保を目指す。

促進区域

宮城県全域（仙台市、石巻市、塩竈市、気仙沼市、白石市、名取市、角田市、多賀城市、岩沼市、登米市、栗原市、東松島市、大崎市、富谷市、蔵王町、七ヶ宿町、大河原町、村田町、柴田町、川崎町、丸森町、亘理町、山元町、松島町、七ヶ浜町、利府町、大和町、大郷町、大衡村、色麻町、加美町、涌谷町、美里町、女川町、南三陸町）

経済的効果の目標

1件あたり16億円の付加価値を創出する地域経済牽引事業を20件創出し、これらの事業が促進区域で1.5倍の波及効果を与え、促進区域で約480億円の付加価値を創出することを目指す。

地域経済牽引事業の承認要件

【要件1：地域の特性を活用すること（以下の分野）】

- ①コンパクトカーの生産拠点である完成車組立工場や県内各地の多様な部品供給メーカーの集積を活用した自動車関連産業
- ②半導体製造装置の大規模製造工場や多様な電子部品製造業の集積を活用した高度電子機械産業
- ③電子部品・自動車部品製造の産業集積を活用した医療・健康関連産業
- ④電子部品・自動車部品製造の産業集積を活用した環境関連産業
- ⑤電子部品・自動車部品製造の産業集積を活用した航空宇宙関連産業
- ⑥県内造船企業の高い漁船製造・修理技術を活用した船舶関連産業

【要件2：高い付加価値を創出すること】

- ・付加価値増加分：4,039万円超

【要件3：いずれかの経済的効果が見込まれること】

- 売上げ：2.5%増加
- 雇用者数：3人増加
- 雇用者給与総額：2.0%増加

制度・事業環境の整備

- ・固定資産税の減免措置の創設（一部の市町村）
- ・工場立地法に基づく緑地面積率等の緩和（一部の市町村）
- ・事業者からの事業環境整備の提案への対応、企業立地・産業高度化を実現する総合的支援体制の整備

地域経済牽引支援機関

宮城県産業技術総合センター、県と「基盤技術高度化支援に係る相互協力協定」を締結した大学、高専等の23機関、東北大学、公益財団法人みやぎ産業振興機構

《促進区域図》



計画期間

計画同意の日から平成33年度末日まで